

# 北見信用金庫の現況

KITAMI SHINKIN BANK REPORT

# 2023

2022年4月1日 → 2023年3月31日

【資料編】

資料編

資料編：貸借対照表

貸借対照表

■資産の部		(単位：百万円)	
科 目	2021年度	2022年度	
現金	4,438	4,528	
預 け 金	219,636	158,148	
買 入 手 形	-	-	
コ ー ル ロ ー ン	-	-	
買 現 先 勘 定	-	-	
債券貸借取引支払保証金	-	-	
買 入 金 銭 債 権	-	-	
金 銭 の 信 託	1,018	2,008	
商 品 有 価 証 券	-	-	
有 価 証 券	255,720	253,899	
国 債	18,296	20,358	
地 方 債	75,511	68,571	
社 債	126,904	134,546	
株 式	448	416	
そ の 他 の 証 券	34,560	30,007	
貸 出 金	183,569	183,302	
割 引 手 形	1,197	829	
手 形 貸 付	20,286	21,059	
証 書 貸 付	145,938	144,898	
当 座 貸 越	16,146	16,514	
外 国 為 替	-	-	
そ の 他 資 産	2,981	3,070	
未 決 済 為 替 貸 金	81	102	
信 金 中 金 出 資	2,107	2,107	
前 払 費 用	19	20	
未 収 収 益	693	699	
そ の 他 の 資 産	80	141	
有 形 固 定 資 産	5,775	5,574	
建 物	3,774	3,615	
土 地	1,496	1,485	
リ ー ス 資 産	41	15	
建 設 仮 勘 定	-	11	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	462	445	
無 形 固 定 資 産	43	43	
ソ フ ト ウ ェ ア	29	29	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13	13	
前 払 年 金 費 用	-	-	
繰 延 税 金 資 産	353	604	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	
債 務 保 証 見 返	512	800	
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△ 1,862 (△ 1,682)	△ 1,743 (△ 1,556)	
資 産 の 部 合 計	672,187	610,237	

■負債の部		(単位：百万円)	
科 目	2021年度	2022年度	
預 金 積 金	561,311	556,766	
当 座 預 金	27,285	26,581	
普 通 預 金	299,618	300,138	
貯 蓄 預 金	4,343	4,371	
通 知 預 金	169	195	
定 期 預 金	209,802	206,324	
定 期 積 金	15,678	15,545	
そ の 他 の 預 金	4,412	3,608	
譲 渡 性 預 金	-	-	
借 用 金	65,100	11,000	
借 入 金	65,100	-	
当 座 借 越	-	11,000	
売 渡 手 形	-	-	
コ ー ル マ ネ ー	-	-	
売 現 先 勘 定	-	-	
債券貸借取引受入担保金	-	-	
コマーシャル・ペーパー	-	-	
外 国 為 替	-	-	
そ の 他 負 債	909	899	
未 決 済 為 替 借 用 金	138	181	
未 払 費 用	167	158	
給 付 補 填 備 金	2	1	
未 払 法 人 税 等	220	191	
前 受 収 益	152	164	
払 戻 未 済 金	19	14	
払 戻 未 済 持 分 金	7	14	
職 員 預 り 金	113	102	
リ ー ス 債 務	47	19	
資 産 除 去 債 務	7	7	
そ の 他 の 負 債	31	45	
賞 与 引 当 金	-	-	
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	
退 職 給 付 引 当 金	106	91	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	169	194	
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	48	42	
偶 発 損 失 引 当 金	47	41	
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-	
繰 延 税 金 負 債	-	-	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	
債 務 保 証	512	800	
負 債 の 部 合 計	628,204	569,836	
■純資産の部		(単位：百万円)	
科 目	2021年度	2022年度	
出 資 金	1,150	1,135	
普 通 出 資 金	1,150	1,135	
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-	
資 本 剰 余 金	-	-	
利 益 剰 余 金	44,721	45,325	
利 益 準 備 金	1,169	1,150	
そ の 他 利 益 剰 余 金	43,552	44,175	
特 別 積 立 金	42,372	43,372	
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,180	803	
処 分 未 済 持 分	△ -	△ -	
自 己 優 先 出 資	△ -	△ -	
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-	
会 員 勘 定 合 計	45,872	46,461	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,889	△ 6,060	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,889	△ 6,060	
純 資 産 の 部 合 計	43,982	40,400	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	672,187	610,237	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	5,736,499	5,808,893
資金運用収益	4,707,094	4,788,106
貸出金利	2,785,414	2,722,043
預け金利	250,323	189,398
有価証券利息配当	1,619,439	1,824,775
その他の受入利息	51,917	51,889
役務取引等収益	709,881	717,232
受入為替手数料	260,120	244,553
その他の役務収益	449,760	472,679
その他業務収益	224,765	153,566
外国為替売買益	793	1,476
国債等債券売却益	24,621	-
国債等債券償還益	154,000	116,720
その他の業務収益	45,350	35,370
その他経常収益	94,758	149,987
貸倒引当金戻入益	-	116,256
償却債権取立益	36,281	18,714
株式等売却益	6,192	-
金銭の信託運用益	31,638	5,336
その他の経常収益	20,646	9,679
経常費用	4,293,984	4,918,424
資金調達費用	49,831	46,368
預金利息	46,805	44,345
給付補填備金繰入額	1,078	669
借入金利息	-	33
その他の支払利息	1,947	1,319
役務取引等費用	297,963	285,391
支払為替手数料	37,553	23,561
その他の役務費用	260,409	261,829
その他業務費用	44,162	696,420
国債等債券売却損	35	-
国債等債券償還損	-	495,343
国債等債券償却	-	149,840
その他の業務費用	44,127	51,236
経費	3,817,493	3,700,262
人物件	2,124,855	2,078,596
税	1,572,101	1,502,984
その他経常費用	120,537	118,681
貸倒引当金繰入額	84,532	189,982
貸出金償却	8,156	-
株式等売却損	35,511	178,940
その他の経常費用	6,293	803
	34,571	10,238
経常利益	1,442,515	890,468
特別利益	10,570	3,272
固定資産処分益	10,570	3,272
特別損失	8,103	8,047
固定資産処分損失	8,103	7,024
減損	-	1,023
税引前当期純利益	1,444,983	885,693
法人税、住民税及び事業税	291,375	274,903
法人税等調整額	105,104	△27,302
法人税等合計	396,480	247,600
当期純利益	1,048,502	638,092
繰越金(当期首残高)	132,143	165,225
当期末処分剰余金	1,180,646	803,317

## 資料編

### 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	1,180,646,355	803,317,890
積立金取崩額	—	—
利益準備金限度超過取崩額	19,083,750	14,577,600
剰余金処分額	1,034,504,571	634,067,864
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	(年3%) 34,504,571	(年3%) 34,067,864
特別積立金	1,000,000,000	600,000,000
繰越金(当期末残高)	165,225,534	183,827,626

掲載いたしました貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書につきましては、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年 6月19日

北見信用金庫

理事長 片山隆文

### 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価価額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	19年 ~ 39年
その他	3年 ~ 20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却-引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部(営業関連部署)及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保-保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,965百万円です。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)
- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 年金資産の額          | 1,740,569百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額  | 1,807,426百万円 |
| と最低責任準備金の額との合計額 | △66,857百万円   |
| 差引額             | △66,857百万円   |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2022年3月31日現在)
- 0.3487%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金48百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。  
為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫や夜間金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。  
貸倒引当金1,743百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8に記載しております。  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。



なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産698百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額11百万円
16. 子会社等の株式総額30百万円
17. 子会社等に対する金銭債権総額44百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額9,197百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額398百万円
20. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	291百万円
危険債権額	8,914百万円
三月以上延滞債権額	該当ありません
貸出条件緩和債権額	3,252百万円
合計額	12,457百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は829百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	501百万円
担保資産に対応する債務	
預金	890百万円
借入金	11,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金30,000百万円、当座借越取引の根担保として預け金26,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は55百万円が含まれております。

23. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は570百万円であります。
24. 出資1口当たりの純資産額1,778円84銭。
25. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出資産の健全性を維持管理するため、「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に基づき厳格な審査体制を構築するとともに、貸出審査の独立性を確保し、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。さらに貸出審査能力の向上や、経営改善支援活動を通じてお取引先の経営内容の改善に取組み、信用リスクの軽減を図っております。貸出以外の運用資産についても、格付けの把握やリスク分散等の対応を行っております。また、資産の正確な自己査定を行うための体制整備を行っております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。市場リスク管理及びALMIに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、金利調整委員会において協議されたALMIに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総務企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで金利調整委員会及び理事会等に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、適宜為替予約等を行っております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、有価証券等運用基準及び市場リスクに関する諸規程に基づき行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを総務企画部が実施して、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総務企画部を通じ、理事会及び金利調整委員会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、11,729百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、流動性リスクに関する諸規程に基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、売渡手形、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びにコマニャル・ペーパーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	158,148	158,235	86
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	58,070	58,547	477
その他有価証券	195,689	195,689	-
(3)貸出金(*1)	183,302		
貸倒引当金(*2)	△1,743		
	181,558	183,527	1,969
金融資産計	593,467	596,000	2,533
(1)預金積金(*1)	556,766	556,630	△135
(2)借入金(*1)	11,000	11,001	1
金融負債計	567,766	567,631	△134

(\*)1預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*)2貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(スワップレート)で割引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

自金庫保証付私債は、対応する残存年数の国債利回りを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値を求め、貸倒引当金相当額を控除して算出しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から28.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、

資料編

資料編：財務諸表の注記

元利金の合計額を市場金利(スワップレート)で割り引いた価額  
 金融負債  
 (1)預金積金  
 要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。  
 また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(スワップレート)を用いております。  
 (2)借入金  
 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(スワップレート)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	30
非上場株式(*1)	103
信金中央金庫出資金(*1)	2,107
組合出資金(*2)	6
合 計	2,246

(\*1)子会社、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	56,000	97,000	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	4,564	20,119	21,203	12,183
その他有価証券のうち満期があるもの	30,081	54,619	10,141	79,541
貸出金(*)	43,106	67,646	35,760	19,846
合 計	133,751	239,384	67,105	111,570

(\*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	173,113	48,702	-	55
借入金	11,000	-	-	-
合 計	184,113	48,702	-	55

(\*1)預金積金のうち、期間の定めがないもの(要求払預金)は含めておりません。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地方債	22,676	23,330	653
社 債	570	577	7
その他	1,332	1,819	486
外国債券	1,332	1,819	486
小 計	24,579	25,727	1,147
地方債	29,645	29,219	△425
社 債	-	-	-
その他	3,845	3,600	△244
外国債券	3,845	3,600	△244
小 計	33,490	32,820	△670
合 計	58,070	58,547	477

その他有価証券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	282	152	129
債 券	54,065	53,939	126
国 債	-	-	-
地方債	16,248	16,205	43
社 債	37,816	37,733	82
その他	4,202	4,129	73
外国債券	1,507	1,497	9
その他	2,694	2,631	63
小 計	58,550	58,220	329
株 式	-	-	-
債 券	116,518	120,511	△3,993
国 債	20,358	21,732	△1,373
地方債	-	-	-
社 債	96,159	98,778	△2,619
その他	20,621	23,171	△2,549
外国債券	11,479	12,299	△820
その他	9,142	10,871	△1,729
小 計	137,139	143,682	△6,543
合 計	195,689	201,902	△6,213

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国 債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

29. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、149百万円(全て社債)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価が取得原価より50%以上下落した場合には当該有価証券すべてを対象とし、時価が30%以上50%未満下落した場合には過去の時価の推移や格付会社による格付等から回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行うこととしております。

30. その他の金銭の信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,008	2,000	8	8	-

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,671百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が71,369百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	416百万円
有形固定資産減価償却超過額	59百万円
減損損失	32百万円
有価証券評価損	243百万円
役員退職慰労引当金	53百万円
睡眠預金払戻損失引当金	11百万円
偶発損失引当金	11百万円
退職給付引当金	25百万円
その他有価証券評価差額金	1,809百万円
その他	50百万円
繰延税金資産小計	2,715百万円
評価性引当額	△2,017百万円
繰延税金資産合計	698百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	93百万円
繰延税金負債合計	93百万円
繰延税金資産の純額	604百万円

33. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

未収収益に含まれる契約資産等の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	10百万円
顧客との契約から生じた債権	20百万円

前受収益に含まれる契約負債の金額は、9百万円であります。

34. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額3,054千円。  
子会社との取引による費用総額251,479千円。
- 出資1口当たり当期純利益金額27円91銭。
- 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、717,232千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。(単位:千円)

所在地	主な用途	種 類	減損損失
北見市内	店 舗 1ヵ所	建 物	1,023
合 計			1,023

当金庫は、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、各営業店をグループの最小単位としております。ただし、母店・サテライト店制によるサテライト店は母店と一体とみなしております。また、本部については、独立したキャッシュフローを生み出すことから、共用資産としております。なお、遊休資産については独立した単位として取扱っております。時価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,023千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値及び正味売却価額であります。使用価値は将来キャッシュフローを0.66%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産については原則として不動産鑑定評価基準により、重要性の乏しい資産については路線価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。また、その他の固定資産については市場価格等を反映した簡便的な方法により算定しております。



## 主要な業務の状況を示す指標

### ■業務粗利益

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	4,657,333	4,741,874
資金運用収益	4,707,094	4,788,106
資金調達費用	49,761	46,232
役務取引等収支	411,917	431,841
役務取引等収益	709,881	717,232
役務取引等費用	297,963	285,391
その他の業務収支	180,602	△ 542,853
その他業務収益	224,765	153,566
その他業務費用	44,162	696,420
業務粗利益	5,249,853	4,630,862
業務粗利益率	0.79%	0.72%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2021年度70千円、2022年度135千円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### ■業務純益

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,480,985	957,109
実質業務純益	1,457,459	957,109
コア業務純益	1,278,872	1,485,573
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,278,872	1,411,051

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

### ■資金運用収支の内訳

	2021年度			2022年度		
	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)
資金運用勘定	656,594	4,707,094	0.71	643,003	4,788,106	0.74
うち貸出金	182,992	2,785,414	1.52	179,139	2,722,043	1.51
うち預け金	226,403	250,323	0.11	200,851	189,398	0.09
うち有価証券	245,077	1,619,439	0.66	260,894	1,824,775	0.69
資金調達勘定	630,419	49,761	0.00	606,230	46,232	0.00
うち預金積	565,721	47,883	0.00	580,889	45,014	0.00
うち借入金	65,528	-	-	27,140	33	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度10,309百万円、2022年度834百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度1,000百万円、2022年度1,942百万円)及び利息(2021年度70千円、2022年度135千円)を、それぞれ控除して表示しております。

### ■利鞘

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.71%	0.74%
資金調達原価率	0.61%	0.61%
総資金利鞘	0.10%	0.13%

### ■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	135	△ 118	17	△ 93	174	81
うち貸出金	5	△ 75	△ 70	△ 59	△ 4	△ 63
うち預け金	53	36	89	△ 26	△ 34	△ 60
うち有価証券	△ 8	8	0	108	97	205
支払利息	2	△ 12	△ 10	△ 2	△ 1	△ 3
うち預金積	1	△ 10	△ 9	1	△ 3	△ 2
うち借入金	-	-	-	-	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■利益率

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.21%	0.13%
総資産当期純利益率	0.15%	0.09%
総資産平均残高(除く債務保証見返)	678,112	655,760

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

## 資料編

資料編：預金に関する指標・貸出金等に関する指標

### 預金に関する指標

#### ■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
流動性預金	334,712	351,122
うち有利利息預金	272,948	289,704
定期性預金	228,548	227,195
うち固定金利定期預金	212,760	211,620
うち変動金利定期預金	3	3
その他	2,460	2,571
譲渡性預金	-	-
合計	565,721	580,889

(注)1. 流動性預金=当座預金+普通預金(無利息含む)+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. その他=納税準備預金+別段預金

#### ■定期預金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
定期預金	209,802	206,324
うち固定金利定期預金	209,799	206,321
うち変動金利定期預金	3	3
その他	-	-

### 貸出金等に関する指標

#### ■貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
割引手形	1,300	1,102
手形貸付	16,654	16,495
証書貸付	150,761	146,226
当座貸越	14,275	15,314
合計	182,992	179,139

#### ■貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金	183,569	183,302
うち固定金利	169,612	168,767
うち変動金利	13,956	14,534

#### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	2,208	2,170
不動産	27,744	27,871
その他	-	1
計	29,953	30,043
信用保証協会・信用保険	58,582	57,280
保証	53,773	55,834
信用	41,260	40,144
合計	183,569	183,302

#### ■債務保証見返の担保別内訳

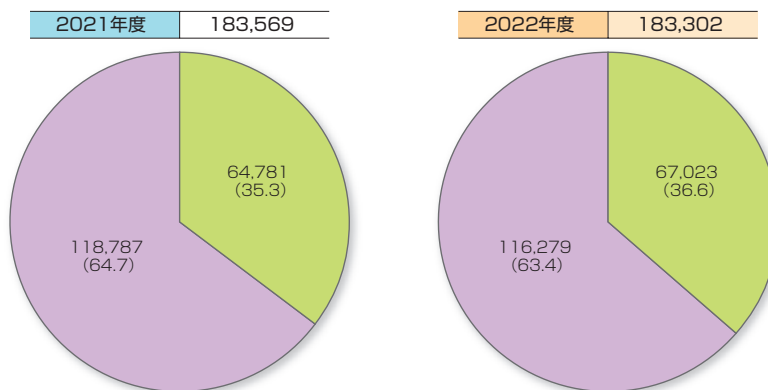
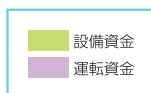
(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	1	1
不動産	20	16
その他	0	0
計	22	18
信用保証協会・信用保険	12	10
信用	477	772
合計	512	800



## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)



## ■貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円、%)

業種区分	2021年度			2022年度		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業	272	10,629	5.79	253	10,431	5.69
農業、林業	119	1,843	1.00	106	1,877	1.02
漁業	12	396	0.21	10	359	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	9	370	0.20	8	331	0.18
建設業	885	22,767	12.40	882	24,010	13.09
電気・ガス・熱供給・水道業	25	3,171	1.72	26	3,766	2.05
情報通信業	9	50	0.02	11	65	0.03
運輸業、郵便業	125	5,440	2.96	117	5,851	3.19
卸売業、小売業	661	23,461	12.78	649	23,845	13.00
金融業、保険業	31	7,368	4.01	25	7,847	4.28
不動産業	502	26,840	14.62	505	26,940	14.69
物品賃貸業	16	1,201	0.65	15	1,224	0.66
学術研究、専門・技術サービス業	82	1,211	0.65	78	2,147	1.17
宿泊業	30	2,407	1.31	26	2,144	1.16
飲食業	297	3,294	1.79	289	3,144	1.71
生活関連サービス業、娯楽業	166	3,912	2.13	169	4,204	2.29
教育、学習支援業	23	474	0.25	22	395	0.21
医療、福祉	179	7,990	4.35	182	7,927	4.32
その他のサービス	250	8,631	4.70	258	8,869	4.83
小計	3,693	131,465	71.61	3,631	135,385	73.85
国・地方公共団体等	18	29,856	16.26	18	26,342	14.37
個人	9,563	22,247	12.11	9,118	21,574	11.76
合計	13,274	183,569	100.00	12,767	183,302	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	203	180	-	203	180
	2022年度	180	187	-	180	187
個別貸倒引当金	2021年度	1,652	1,682	1	1,651	1,682
	2022年度	1,682	1,556	2	1,680	1,556
合計	2021年度	1,856	1,862	1	1,854	1,862
	2022年度	1,862	1,743	2	1,860	1,743

## ■貸出金償却

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	35,511	178,940

## 資料編

資料編：貸出金等に関する指標・有価証券に関する指標

### ■ 預貸率

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金(A)	183,569	183,302
預金積金(B)	561,311	556,766
預貸率(%)	期末(A/B)	32.70
	期中平均	32.34
	30.83	

### ■ 運用に係るポートフォリオの概要

(単位：百万円、%)

	2021年度		2022年度	
	残高	残高構成比	残高	残高構成比
預け金(無利息分を除く)	219,636	33.2	157,822	26.4
有価証券	255,720	38.6	253,899	42.5
貸出金	183,569	27.7	183,302	30.6
その他	2,107	0.3	2,129	0.3
合計	661,033	100.0	597,153	100.0

### ■ 新規融資への取組み状況

地域経済発展に貢献するために、課題解決型金融の強化によりお客さまの満足度向上を図るとともに、新たな資金需要を生み出し貸出金を増加させていくことが、当金庫の重要課題の一つであると認識しています。これを実現するための具体的施策を年度計画に盛り込み、鋭意実践しています。

こうした貸出金の増加に真摯に取り組んでいくことで、中長期的な預貸率の向上、運用ポートフォリオにおける貸出金割合の上昇を目指しています。

## 有価証券に関する指標

### ■ 有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

2021年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5	-	-	-	-	18,291	-	18,296
地方債	6,772	25,745	8,639	8,536	12,478	13,337	-	75,511
社債	6,517	32,790	19,674	9,491	3,419	52,019	2,991	126,904
株式	-	-	-	-	-	-	448	448
外国証券	1,299	4,002	2,332	788	1,710	2,726	5,685	18,546
その他の証券	-	1,646	1,488	5,453	4,566	-	2,859	16,013

(単位：百万円)

2022年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	-	-	-	-	-	20,358	-	20,358
地方債	15,713	14,254	8,561	8,474	11,711	9,856	-	68,571
社債	16,933	29,013	17,576	3,731	4,172	55,056	4,031	130,514
株式	-	-	-	-	-	-	416	416
外国証券	1,998	2,829	2,503	769	2,487	2,421	5,154	18,164
その他の証券	162	491	3,770	3,706	1,321	-	2,391	11,842

### ■ 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	11,316	20,705
地方債	79,185	72,084
社債	120,238	133,488
株式	375	286
外国証券	17,601	18,856
その他の証券	16,359	15,472
合計	245,077	260,894

### ■ 預証率

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
有価証券(A)	255,720	253,899
預金積金(B)	561,311	556,766
預証率(%)	期末(A/B)	45.55
	期中平均	43.32
	44.91	

## 有価証券等の取得価額、時価及び評価損益

### 1 有価証券

#### ① 売買目的有価証券

該当取引はございません。

#### ② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	34,477	35,494	1,017	22,676	23,330	653
	社 債	1,319	1,336	16	570	577	7
	そ の 他	3,367	3,915	548	1,332	1,819	486
	小 計	39,163	40,746	1,582	24,579	25,727	1,147
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	22,333	22,202	△ 131	29,645	29,219	△ 425
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,115	2,068	△ 47	3,845	3,600	△ 244
	小 計	24,449	24,270	△ 178	33,490	32,820	△ 670
合 計	63,612	65,016	1,403	58,070	58,547	477	

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。  
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

#### ③ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、市場価格のない株式等であるため、下記「⑤市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

#### ④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	314	152	161	282	152	129
	債 券	72,726	72,339	387	54,065	53,939	126
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	18,699	18,596	102	16,248	16,205	43
	社 債	54,026	53,742	284	37,816	37,733	82
	そ の 他	6,357	6,240	116	4,202	4,129	73
小 計	79,397	78,732	665	58,550	58,220	329	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	89,855	90,964	△ 1,109	116,518	120,511	△ 3,993
	国 債	18,296	18,738	△ 442	20,358	21,732	△ 1,373
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	71,558	72,226	△ 667	96,159	98,778	△ 2,619
	そ の 他	22,715	24,100	△ 1,384	20,621	23,171	△ 2,549
小 計	112,570	115,064	△ 2,494	137,139	143,682	△ 6,543	
合 計	191,968	193,797	△ 1,829	195,689	201,902	△ 6,213	

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。  
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

#### ⑤ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	2021年度	2022年度
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	30	30
非 上 場 株 式	103	103
信 金 中 央 金 庫 出 資 金	2,107	2,107
組 合 出 資 金	5	6
合 計	2,246	2,246



資料編

資料編：有価証券等の取得価額、時価及び評価損益／役職員の報酬体系

2 金銭の信託

1 運用目的の金銭の信託

該当取引はございません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

3 その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2021年度					2022年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,018	1,000	18	18	—	2,008	2,000	8	8	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

役職員の報酬体系

<報酬体系について>

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	144

(注)1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」118百万円、「退職慰労金」25百万円となっております。また、当年度中に支払った「賞与」はありません。

なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別

に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。

2. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

## 自己資本の充実の状況について

### ●自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当金庫における自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	北見信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,135百万円

### ●自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	45,837	46,427
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,150	1,135
うち、利益剰余金の額	44,721	45,325
うち、外部流出予定額(△)	34	34
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180	187
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180	187
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,017	46,614
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31	31
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31	31
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31	31
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	45,986	46,583
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	257,244	265,588
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,073	10,161
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	267,317	275,750
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.20%	16.89%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

資料編

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本額は国内基準の自己資本比率4%を確保するための所要自己資本の額を大きく上回っており、またそのほとんどが利益の積立により構成されていることから、経営の健全性、安全性を十分に保っていると評価しております。また、将来についても業務活動を通じた利益の積上げによる自己資本の一層の充実を図ってまいります。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	257,244	10,289	265,588	10,623
①-1 現金	246,121	9,844	257,536	10,301
①-2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
①-3 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
①-4 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
①-5 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
①-6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
①-7 国際開発銀行向け	-	-	-	-
①-8 地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
①-9 我が国の政府関係機関向け	0	0	2	0
①-10 地方三公社向け	-	-	13	0
①-11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,052	1,322	33,978	1,359
①-12 法人等向け	114,698	4,587	122,462	4,898
①-13 中小企業等向け及び個人向け	24,644	985	19,553	782
①-14 抵当権付住宅ローン	1,239	49	746	29
①-15 不動産取得等事業向け	14,890	595	15,959	638
①-16 三月以上延滞等	126	5	168	6
①-17 取立未済手形	16	0	20	0
①-18 信用保証協会等による保証付	1,324	52	1,409	56
①-19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
①-20 出資等	286	11	286	11
①-21 出資等のエクスポージャー	286	11	286	11
①-22 重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
①-23 上記以外	55,841	2,233	62,935	2,517
①-24 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	46,798	1,871	54,019	2,160
①-25 信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,107	84	2,107	84
①-26 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,111	44	1,179	47
①-27 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
①-28 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
①-29 上記以外のエクスポージャー	5,823	232	5,629	225
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
②-1 証券化 STC要件適用分	-	-	-	-
②-2 証券化 非STC要件適用分	-	-	-	-
②-3 再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,547	501	9,476	379
③-1 ルック・スルー方式	12,547	501	9,476	379
③-2 マンデート方式	-	-	-	-
③-3 蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
③-4 蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
③-5 フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
⑧オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,073	402	10,161	406
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	267,317	10,692	275,750	11,030

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

(オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、信用格付制度に基づく厳格な自己査定を実施しております。また、与信金額や予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計量化システムによる信用リスク計測の高度化を進めております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、営業店及び審査部で自己査定を行い、監査部門の監査を受けたうえで、理事会に報告する態勢となっております。

貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるな

ど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコア及び適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に際し、カントリー・リスク・スコア又は適格格付機関が付与する格付を選択使用できる場合には、カントリー・リスク・スコアを使用いたします。また、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っておりません。使用するカントリー・リスク・スコア及び適格格付機関については、以下のとおりです。

- ①カントリー・リスク・スコア 経済協力開発機構 (OECD)
- ②適格格付機関

●国内向けエクスポージャーについては、格付投資情報センター、日本格付研究所。ただし、前記適格格付機関の格付がない場合のみスタンダードアンドプアーズ、ムーディーズを使用いたします。

●国外向けエクスポージャーについては、スタンダードアンドプアーズ、ムーディーズを使用いたします。



●信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ以 外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国	内	656,381	600,911	201,542	201,638	221,788	227,712	-	-	155	234
国	外	12,922	13,116	-	-	12,922	13,116	-	-	-	-
地 域 別 合 計		669,303	614,027	201,542	201,638	234,710	240,828	-	-	155	234
製 造 業		47,522	48,107	10,779	10,555	36,597	37,408	-	-	12	12
農 業、林 業		2,191	2,215	2,191	2,214	-	-	-	-	-	-
漁 業		514	459	514	459	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		423	333	423	333	-	-	-	-	-	-
建 設 業		29,120	29,617	23,526	25,082	5,590	4,533	-	-	12	8
電気・ガス・熱供給・水道業		14,439	20,232	3,179	3,779	11,259	16,452	-	-	-	-
情 報 通 信 業		1,581	2,585	63	65	1,510	2,510	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業		10,108	10,796	5,491	5,894	4,617	4,902	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業		37,109	37,238	23,867	24,169	13,224	13,053	-	-	12	22
金 融 業、保 険 業		269,740	213,319	7,410	7,862	40,295	44,867	-	-	-	-
不 動 産 業		41,053	42,435	27,271	27,618	13,770	14,805	-	-	45	38
物 品 賃 貸 業		1,213	1,235	1,213	1,235	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		1,359	2,275	1,359	2,275	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		2,431	2,169	2,426	2,164	-	-	-	-	-	70
飲 食 業		3,973	3,992	3,669	3,489	300	500	-	-	11	8
生活関連サービス業、娯楽業		4,297	4,605	4,297	4,603	-	-	-	-	32	32
教 育、学 習 支 援 業		489	408	489	408	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉		8,162	8,123	8,161	8,121	-	-	-	-	-	11
そ の 他 の サ ー ビ ス		14,262	13,933	8,860	9,152	5,335	4,718	-	-	0	6
国・地方公共団体等		132,210	123,588	29,919	26,399	102,207	97,075	-	-	-	-
個 人		19,082	18,328	19,082	18,328	-	-	-	-	27	23
そ の 他		28,014	28,025	17,343	17,424	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計		669,303	614,027	201,542	201,638	234,710	240,828	-	-	155	234
1 年 以 下		76,900	105,633	20,456	19,079	10,161	30,223	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		158,214	140,317	4,376	5,569	53,837	37,747	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		39,024	36,638	16,674	16,239	22,349	20,398	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		20,032	14,427	9,430	9,431	10,601	4,995	-	-	-	-
7 年 超 1 0 年 以 下		61,257	65,007	48,108	47,308	13,149	17,698	-	-	-	-
1 0 年 超		206,252	211,682	84,664	86,132	121,587	125,550	-	-	-	-
期間の定めのないもの		107,622	40,320	17,831	17,876	3,023	4,214	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		669,303	614,027	201,542	201,638	234,710	240,828	-	-	-	-

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託、現金、固定資産等が含まれます。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

8ページ「貸倒引当金内訳」をご参照ください。

資料編

資料編：単体  
パーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示  
自己資本の充実の状況について

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	目的使用		その他		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	31	19	19	18	0	-	30	19	19	18	-	-
農業、林業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	163	168	168	167	0	0	163	168	168	167	2	2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	1
卸売業、小売業	913	852	852	729	-	0	913	851	852	729	-	60
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	17	6	6	5	-	-	17	6	6	5	-	-
物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
宿泊業	483	598	598	598	-	-	483	598	598	598	-	-
飲食業	7	8	8	4	-	0	7	7	8	4	-	9
生活関連サービス業、娯楽業	23	23	23	22	0	0	22	22	23	22	-	76
教育、学習支援業	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療、福祉	4	1	1	1	-	-	4	1	1	1	32	-
その他のサービス	0	0	0	2	-	-	0	0	0	2	-	29
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	3	2	2	1	-	-	3	2	2	1	-	-
合計	1,652	1,682	1,682	1,556	1	2	1,651	1,680	1,682	1,556	35	180

(注)1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	238,122	-	160,456
10%	-	12,631	-	13,515
20%	8,246	168,274	29,381	173,872
35%	-	3,625	-	844
50%	79,859	1,458	68,776	1,907
75%	-	27,004	-	25,338
100%	28,005	83,786	29,636	89,102
150%	-	75	-	64
250%	-	18,213	-	21,129
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	669,303		614,027	

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分してあります。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するため、取引先によっては、不動産等の担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として当金庫が扱う主要な適格担保には自金庫預金・積金があり、担保に関する手続については、「事務取扱要領」や「担保評価要領」等に基づき、適切な事務取扱い

並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ「地方公共団体保証」のほか、適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する「一般社団法人しんきん保証基金」付保証等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

●信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,303	2,206	26,241	27,059	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、「金庫業務の過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、当金庫では、①事務リスク、②システム・リスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、の6種型に分類しリスク管理を推進しております。

これらのオペレーショナル・リスクの管理を行うに際して、当金庫では基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的な体制を整備すること、リスクの顕在化に備え定期的な管理状況の報告態勢・緊急時態勢を整備することなどを基本原則として、金庫のオペレーショナル・リスク管理の高度化に向けた取組みを推進しております。

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理全般を統括する部署として事務部が担当し、あらゆる業務においてオペレーシヨ

ナル・リスクが発生する可能性があることを理解するとともに、オペレーショナル・リスクを軽減することの重要性を認識し、業務全般にわたる管理体制や各種規程の整備を行っております。

組織面では、経営陣による関与を強化するとともに統括部署である事務部が各業務所管部及び営業店のリスク管理状況を定期的に管理・監督することにより、リスク管理の実効性と内部けん制の確保に努めております。

また、リスク管理状況については、経営陣への迅速かつ網羅的な報告及びリスク顕在化の要因分析による再発防止に向けた取組みを推進しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称  
当金庫は、基礎的手法を採用しております。

●出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資の非上場株式、株式関連投資信託、投資事業組合への出資金等が該当します。

そのうち、上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び予想最大損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するなど適切なリスク管理に努めております。

子会社・関連会社株式、政策投資の非上場株式、投資事業組合への出資金等に関しては、当金庫が定める「有価証券等運用基準」及び「資産自己査定規程」などに基づいた適正な運用・管理を

行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況を適宜経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	314	314	282	282
非 上 場 株 式 等	2,241	—	2,241	—

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う  
損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
売 却 益	6	—
売 却 損	5	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で  
認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	161	129

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評  
価損益の額

該当ありません。



資料編

資料編：単体  
パーゼルⅢ  
第3の柱(市場規律)に基づく開示  
自己資本の充実の状況について

● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
リスク・スルー方式を適用するエクスポージャー	22,939	19,752
マナド方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	-	-

● 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは金利の変動に伴い、資産(貸出、有価証券など)・負債(預金など)の価値が変動し損失を被るリスク、収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当金庫では常勤理事及び部長によって構成される「金利調整委員会」を設置しており、金利リスク量の算出や期間収益シミュレーションによる収益の影響度を月次で分析評価し、リスクコントロールを協議検討しております。

また、「金利調整委員会」の下部組織として「ALM小委員会」を設置し、リスク管理手法の向上に努めております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① ΔEVE及びΔNIIについて

- (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.250年です。
- (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は4.917年です。
- (c) 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提  
流動性預金への満期の割り当て方法については、金融

庁が定める保守的な前提を採用しております。

- (d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

- (e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算し、通貨間の相関は考慮していません。

- (f) スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

スプレッド及びその変動は考慮していません。

- (g) 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
該当事項はありません。

② その他の金利リスク計測について

銀行勘定の金利リスクについては、上記に加え、過去の一定期間における金利変動幅を基に、VaR、BPV等の手法を用いて計測しております。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末(2022年度)	前期末(2021年度)	当期末(2022年度)	前期末(2021年度)
1	上方パラレルシフト	15,100	20,487	-	335
2	下方パラレルシフト	-	-	422	-
3	ステイプ化	9,637	14,982		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,100	20,487	422	335
		ホ		ヘ	
		当期末(2022年度)		前期末(2021年度)	
8	自己資本の額	46,583		45,986	

資料編(連結)

資料編：連結

2022年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、ほとんどの計数は当金庫の計数動向と一致しております。

従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況のほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

連結財務諸表 北見信用金庫と子会社北信ビジネス株式会社及び北信サポート株式会社との連結会計報告です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	2021年度	2022年度
現金及び預け金	224,075	162,677
買入手形及びコールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
金銭の信託	1,018	2,008
商品有価証券	-	-
有価証券	255,690	253,869
貸出金	183,569	183,302
外国為替	-	-
その他資産	2,981	3,070
有形固定資産	5,775	5,574
建物	3,774	3,615
土地	1,496	1,485
リース資産	41	15
建設仮勘定	-	11
その他の有形固定資産	462	445
無形固定資産	43	43
ソフトウェア	29	29
その他の無形固定資産	14	13
退職給付に係る資産	-	-
繰延税金資産	353	604
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債務保証見返	512	800
貸倒引当金	△ 1,862	△ 1,743
資産の部合計	672,157	610,207
負債の部	2021年度	2022年度
預金積金	561,265	556,721
譲渡性預金	-	-
借入金	65,100	11,000
売渡手形及びコールマネー	-	-
売現先勘定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外国為替	-	-
その他負債	917	905
賞与引当金	-	-
役員賞与引当金	-	-
退職給付に係る負債	106	91
役員退職慰労引当金	169	194
睡眠預金払戻損失引当金	48	42
偶発損失引当金	47	41
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債務保証	512	800
負債の部合計	628,166	569,798
純資産の部	2021年度	2022年度
出資金	1,150	1,135
優先出資申込証拠金	-	-
資本剰余金	-	-
利益剰余金	44,729	45,333
処分未済持分	△ -	△ -
自己優先出資	△ -	△ -
自己優先出資申込証拠金	-	-
役員勘定合計	45,880	46,469
その他有価証券評価差額金	△ 1,889	△ 6,060
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
評価・換算差額等合計	△ 1,889	△ 6,060
新株予約権	-	-
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	43,990	40,409
負債及び純資産の部合計	672,157	610,207

連結損益計算書

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
経常収益	5,733,630	5,805,960
資金運用収益	4,707,094	4,788,106
貸出金利息	2,785,414	2,722,043
預け金利息	250,323	189,398
有価証券利息配当金	1,619,439	1,824,775
その他の受入利息	51,917	51,889
役員取引等収益	708,681	716,032
その他業務収益	223,095	151,832
その他経常収益	94,758	149,987
貸倒引当金戻入	-	116,256
償却債権取立	36,281	18,714
その他の経常収益	58,477	15,016
経常費用	4,290,253	4,914,479
資金調達費用	49,831	46,367
預金利息	46,805	44,344
給付補填金繰入	1,078	669
借入金利息	-	33
その他の支払利息	1,947	1,319
役員取引等費用	297,963	285,391
その他業務費用	44,162	696,420
経常費用	3,813,763	3,696,318
その他経常費用	84,532	189,982
貸倒引当金繰入	8,156	-
その他の経常費用	76,376	189,982
経常利益	1,443,376	891,480
特別利益	10,570	3,272
固定資産処分益	10,570	3,272
特別損失	8,103	8,047
固定資産処分損失	8,103	7,024
減損	-	1,023
税金等調整前当期純利益	1,445,844	886,704
法人税、住民税及び事業税	292,063	275,561
法人税等調整額	105,104	△ 27,302
法人税等合計	397,168	248,258
当期純利益	1,048,675	638,446
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048,675	638,446

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	43,716,346	44,729,946
利益剰余金増加高	1,048,675	638,446
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048,675	638,446
利益剰余金減少高	35,075	34,504
配当金	35,075	34,504
利益剰余金期末残高	44,729,946	45,333,888

2022年度における連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書(以下、「連結財務諸表」という。)の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年6月19日

北見信用金庫

理事長 片山隆文

資料編(連結)

資料編：連結

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等 2社  
北信ビジネス株式会社  
北信サポート株式会社
  - 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - 持分法適用の関連法人等  
該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
  - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 北信ビジネス株式会社  
3月末日 北信サポート株式会社
  - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- のれんの償却に関する事項  
該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの純資産額1,779円21銭
- 金融商品の時価等に関する事項  
2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。また、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、売渡手形、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引戻入担保金並びにコマースルペーパーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金(*1)	162,677	162,764	86
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	58,070	58,547	477
その他有価証券	195,689	195,689	-
(3) 貸出金(*1)	183,302		
貸倒引当金(*2)	△1,743		
	181,558	183,527	1,969
金融資産計	597,996	600,529	2,533
(1) 預金積金(*1)	556,721	556,585	△135
(2) 借入金(*1)	11,000	11,001	1
金融負債計	567,721	567,587	△134

- (\*)1 預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
 (\*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

自庫保証付私募債は、対応する残存年数の国債利回りをを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値を求め、貸倒引当金相当額を控除して算出しております。  
 なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項については5ページの27.から28.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)
- ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(スワップレート)を用いております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(スワップレート)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- (注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	103
信金中央金庫出資金	2,107
組合出資金(*2)	6
合 計	2,216

- (\*)1 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*)2 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはして

- おりません。  
 (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	56,000	97,000	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	4,564	20,119	21,203	12,183
その他有価証券のうち満期があるもの	30,081	54,619	10,141	79,541
貸出金(*)	43,106	67,646	35,760	19,846
合 計	133,751	239,384	67,105	111,570

- (\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。  
 (注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	173,113	48,702	-	55
借入金	11,000	-	-	-
合 計	184,113	48,702	-	55

- (\*) 預金積金のうち、期間の定めがないもの(要求払預金)は含めておりません。

4. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への提出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の提出等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(2022年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金提出割合(2022年3月31日現在) 0.3639%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金提出時の標準給与の額に乗ることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。

5. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△1,435百万円
年金資産(時価)	1,625百万円
未積立退職給付債務	189百万円
会計基準変更時差異の未処理額	—百万円
未認識数理計算上の差異	△281百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△91百万円
退職給付に係る資産	—百万円
退職給付に係る負債	△91百万円

- \* その他の注記項目で連結と単体が同じ内容のものは記載を省略しています。

## 連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
  - 出資1口当たり当期純利益金額27円92銭。
  - 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、716,032千円であります。
  - 収益を理解するための基礎となる情報は、連結貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- ※その他の注記項目で連結と単体が同じ内容のものは記載を省略しています。

## 連結剰余金計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結信用金庫法開示債権

連結対象の子会社には貸出債権がありませんので、単体と同じ内容となります。

## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	5,947	5,519	6,212	5,733	5,805
連結経常利益	1,244	668	834	1,443	891
親会社株主に帰属する当期純利益	939	440	767	1,048	638
連結純資産額	44,995	43,989	44,846	43,990	40,409
連結総資産額	535,702	538,016	653,022	672,157	610,207
連結自己資本比率(%)	23.27	20.02	19.14	17.20	16.90

## 役職員の報酬体系について(連結)

### <報酬体系について>

#### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

#### (2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	144

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」118百万円、「退職慰労金」25百万円となっております。また、当年度中に支払った「賞与」はありません。  
なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別別に定めるものを定める件」(2012年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

#### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けられる者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を行います。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。  
なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。  
3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けられる者はいませんでした。



資料編(連結)

資料編…連結

自己資本の充実の状況について(連結)

●自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	45,845	46,435
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,150	1,135
うち、利益剰余金の額	44,729	45,333
うち、外部流出予定額(△)	34	34
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180	187
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180	187
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	46,025	46,622
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	31	31
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31	31
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31	31
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	257,214	265,558
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,069	10,061
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	267,283	275,620
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.20%	16.90%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

●その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
 該当ありません。

## ●自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	257,214	10,288	265,558	10,622
現金	246,091	9,843	257,507	10,300
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	0	0	2	0
地方三公社向け	-	-	13	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,052	1,322	33,978	1,359
法人等向け	114,698	4,587	122,462	4,898
中小企業等向け及び個人向け	24,644	985	19,553	782
抵当権付住宅ローン	1,239	49	746	29
不動産取得等事業向け	14,890	595	15,959	638
二月以上延滞等	126	5	168	6
取立未済手形	16	0	20	0
信用保証協会等による保証付	1,324	52	1,409	56
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	256	10	256	10
出資等のエクスポージャー	256	10	256	10
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	55,841	2,233	62,935	2,517
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	46,798	1,871	54,019	2,160
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,107	84	2,107	84
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,111	44	1,179	47
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	5,823	232	5,629	225
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化 STC要件適用分	-	-	-	-
証券化 非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,547	501	9,476	379
リスク・スルー方式	12,547	501	9,476	379
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,069	402	10,061	402
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	267,283	10,691	275,620	11,024

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。  
 (オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法)  

$$\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%$$

$$\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$
  
 5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

## ●信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

### イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高

#### ■地域別・業種別・残存期間別

(単位: 百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国	656,351	600,881	201,542	201,638	221,788	227,712	-	-	-	-	155	234
国	12,922	13,116	-	-	12,922	13,116	-	-	-	-	-	-
地域別合計	669,273	613,997	201,542	201,638	234,710	240,828	-	-	-	-	155	234
製造業	47,522	48,107	10,779	10,555	36,597	37,408	-	-	-	-	12	12
農業、林業	2,191	2,215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	514	459	514	459	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	423	333	423	333	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	29,120	29,617	23,526	25,082	5,590	4,533	-	-	-	-	12	8
電気・ガス・熱供給・水道業	14,439	20,232	3,179	3,779	11,259	16,452	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1,581	2,585	63	65	1,510	2,510	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	10,108	10,796	5,491	5,894	4,617	4,902	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	37,109	37,238	23,867	24,169	13,224	13,053	-	-	-	-	12	22
金融業、保険業	269,740	213,319	7,410	7,862	40,295	44,867	-	-	-	-	-	-
不動産業	41,053	42,435	27,271	27,618	13,770	14,805	-	-	-	-	45	38
物品賃貸業	1,213	1,235	1,213	1,235	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	1,359	2,275	1,359	2,275	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,431	2,169	2,426	2,164	-	-	-	-	-	-	-	70
飲食業	3,973	3,992	3,669	3,489	300	500	-	-	-	-	11	8
生活関連サービス業、娯楽業	4,297	4,605	4,297	4,603	-	-	-	-	-	-	32	32
教育、学習支援業	489	408	489	408	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	8,162	8,123	8,161	8,121	-	-	-	-	-	-	-	11
その他のサービス業	14,232	13,903	8,860	9,152	5,335	4,718	-	-	-	-	0	6
国・地方公共団体等	132,210	123,588	29,919	26,399	102,207	97,075	-	-	-	-	-	-
個	19,082	18,328	19,082	18,328	-	-	-	-	-	-	27	23
その	28,014	28,025	17,343	17,424	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	669,273	613,997	201,542	201,638	234,710	240,828	-	-	-	-	155	234
1年以下	76,900	105,633	20,456	19,079	10,161	30,223	-	-	-	-	-	-
1年超3年以下	158,214	140,317	4,376	5,569	53,837	37,747	-	-	-	-	-	-
3年超5年以下	39,024	36,638	16,674	16,239	22,349	20,398	-	-	-	-	-	-
5年超7年以下	20,032	14,427	9,430	9,431	10,601	4,995	-	-	-	-	-	-
7年超10年以下	61,257	65,007	48,108	47,308	13,149	17,698	-	-	-	-	-	-
10年超	206,252	211,682	84,664	86,132	121,587	125,550	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	107,592	40,290	17,831	17,876	3,023	4,214	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	669,273	613,997	201,542	201,638	234,710	240,828	-	-	-	-	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託、現金、固定資産等が含まれます。  
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

資料編(連結)

資料編  
…  
連結

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	238,122	-	160,456
10%	-	12,631	-	13,515
20%	8,246	168,274	29,381	173,872
35%	-	3,625	-	844
50%	79,859	1,458	68,776	1,907
75%	-	27,004	-	25,338
100%	28,005	83,756	29,636	89,072
150%	-	75	-	64
250%	-	18,213	-	21,129
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	669,273		613,997	

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

●金利リスクに関する事項

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	314	314	282	282
非 上 場 株 式 等	2,211	-	2,211	-

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結と単体の計数は同一のため、単体と同じ内容となります。

連結における自己資本の充実の状況の定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありませぬ。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社:2社  
連結子会社の名称:北信ビジネス株式会社、北信サポート株式会社  
主要な業務の内容:北見信用金庫の委託を受けて行う業務
- 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連

法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありませぬ。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありませぬ。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要  
該当ありませぬ。

以下の事項は連結と単体は同一ですので、単体の内容となります。

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

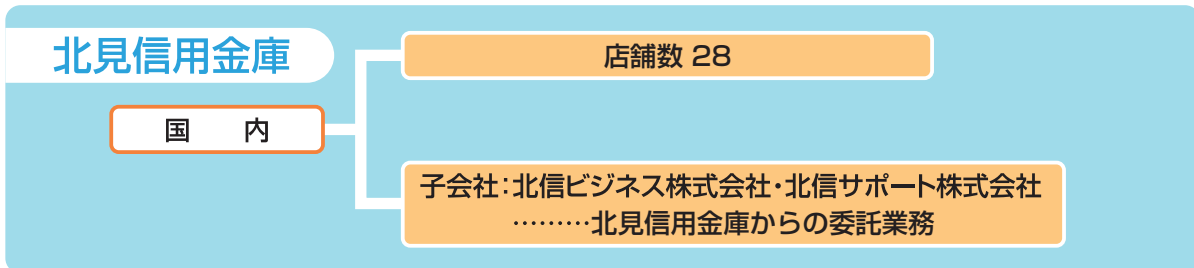
## 事業の種類別セグメント情報

連結子会社が行う事業は、全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 北見信用金庫グループの主要な事業の概要

北見信用金庫グループは、当金庫、子会社2社で構成され、信用金庫業務を中心に金融サービスを提供しております。

### 事業系統図



### 子会社

#### 北信ビジネス株式会社

●所在地／北見市大通東1丁目2番地1  
北見信用金庫本店内 ☎0157-25-1745

- 資本金／10,000,000円
- 当金庫議決権比率／100%
- 設立年月日／1986年3月19日
- 代表取締役／小濱 和幸
- 主な業務内容／北見信用金庫の委託を受けて行う次の業務

1. 事務処理業務
  - (1) 現金等の整理・精査・集金・搬送
  - (2) 文書等の発送・集配・整理・保管
  - (3) 文書の作成・印刷・製本
  - (4) 物品の調達・管理
  - (5) 現金自動預金支払機の保守・管理
  - (6) 貸金にかかわる物的担保の調査・管理
2. 動産・不動産の保守管理業務
  - (1) 店舗の清掃・保守・管理
  - (2) 駐車場の運営・管理
  - (3) その他の動産・不動産の保守・管理
3. 職員の福利厚生業務
  - 物資の購入・販売・斡旋
4. 事務要員の派遣
5. その他各号に付帯関連する一切の業務

#### 北信サポート株式会社

●所在地／北見市大通東1丁目2番地1  
北見信用金庫本店内 ☎0157-25-1741

- 資本金／10,000,000円
- 当金庫議決権比率／100%
- 設立年月日／2012年3月23日
- 代表取締役／小濱 和幸
- 主な業務内容／北見信用金庫の委託を受けて行う次の業務

1. 事務処理業務
  - (1) 現金等の整理・精査・集金および搬送
  - (2) 文書等の発送・集配・整理および保管
  - (3) 文書の作成・印刷および製本
  - (4) 物品の調達および管理
  - (5) 現金自動預金支払機の保守および管理
  - (6) 事務用品および帳票等の管理
  - (7) 伝票、元帳の保管および営業用頒布品等の管理
  - (8) 預金、貸金、関連業務の端末オペレーションおよび計算業務
  - (9) 貸金にかかわる物的担保の調査および管理
2. 広告又は宣伝にかかる業務
3. 役員に対する教育又は研修にかかる業務
4. 消費者ローンの相談および取次ぎ業務
5. 動産、不動産の保守管理業務
  - (1) 店舗の清掃、保守および管理
  - (2) 駐車場の運営および管理
  - (3) その他の動産、不動産の保守および管理
6. 職員の福利厚生業務
  - 物資の購入、販売および斡旋
7. 事務要員の派遣
8. その他各号に付帯関連する一切の業務



# 沿革・歩み・当金庫の主な事業の内容

沿革・歩み・当金庫の主な事業の内容

## 沿革・歩み

1930 (昭和 5) 年 11 月	野村牛信用組合設立 初代組合長 荻丹米 就任	1998 (平成 10) 年 6 月	理事長 高橋甫 就任	11 月	紋別信用金庫と合併、新 北見信用金庫誕生
1931 (昭和 6) 年 1 月	組合長 伊谷半次郎 就任	1999 (平成 11) 年 3 月	理事長 加藤剛夫 就任	2010 (平成 22) 年 7 月	25年におたる献血運動推進に 対し「厚生労働大臣表彰」受賞
1942 (昭和 17) 年 6 月	市制施行により北見信用組 合に改組	5 月	オンラインシステムを自営 事務センターに移行、運用 開始	2011 (平成 23) 年 3 月	独立行政法人 中小企業 基盤整備機構北海道支部と 「業務連携・協力に関する 覚書」を締結
1946 (昭和 21) 年 5 月	組合長 青木茂重郎 就任	2000 (平成 12) 年 10 月	郵便貯金との ATM 相互接 続開始	6 月	理事長 太布康洋 就任
1950 (昭和 25) 年 8 月	訓子府支店 開設	12 月	しんきんゼロネットサービ スの取扱い開始	11 月	「小さな親切」運動賞受賞
9 月	留辺蘂支店 開設	2001 (平成 13) 年 6 月	保険募集業務開始	2012 (平成 24) 年 8 月	北見市民会館へ搬入を寄贈
1951 (昭和 26) 年 10 月	津別支店 開設	6 月	理事長 池田彰 就任	12 月	認定経営革新等支援機関 の認定取得
10 月	信用金庫法の制定により北 見信用金庫に改組	2002 (平成 14) 年 4 月	投資信託窓販業務開始	2013 (平成 25) 年 2 月	でんさいネット業務取扱開始
11 月	釧路支店 開設	2003 (平成 15) 年 6 月	個人向け国債の窓口販売 開始	2014 (平成 26) 年 3 月	地域密着型金融に関する 取組みへの顕彰受賞
1953 (昭和 28) 年 12 月	温根湯支店 開設	2004 (平成 16) 年 1 月	マルチペイメントネット ワークシステム稼働	5 月	紋別支店 新築移転オープン
1962 (昭和 37) 年 1 月	理事長 滝野啓次郎 就任	2005 (平成 17) 年 1 月	インターネットバンキング 開始	7 月	日本政策金融公庫と提携し、「きたしん農業者支援 ローン」取扱開始
1963 (昭和 38) 年 5 月	理事長 松浦国英 就任	12 月	本店休日営業開始	9 月	北見地区消防組合へ高規 格救急自動車を寄付
1964 (昭和 39) 年 11 月	相内支店 開設	11 月	本店店舗を大通東 1 丁目 2 番地 1 に新築落成	12 月	日本政策金融公庫と創業支援 等に関する新たな「業務提携・ 協力に関する覚書」を締結
1965 (昭和 40) 年 11 月	本店 新築落成	2006 (平成 18) 年 10 月	国立大学法人北見工業大 学との包括連携協定締結	2015 (平成 27) 年 3 月	北洋銀行と債権流動化に 関する業務提携契約締結
1967 (昭和 42) 年 11 月	西支店 開設	11 月	本店店舗を大通東 1 丁目 2 番地 1 に新築落成	2016 (平成 28) 年 3 月	東京農業大学生物産業学 部との包括連携協定締結
1968 (昭和 43) 年 3 月	預金量 100 億円を達成	11 月	生体認証付全自動貸金庫 導入	4 月	北見市と地方創生に関する 連携協定を締結
1969 (昭和 44) 年 11 月	東支店 開設	2007 (平成 19) 年 3 月	当農資金融資「きたしん・ アグリサポート」取扱開始	2017 (平成 29) 年 1 月	商工組合中央金庫と「業務提 携・協力に関する覚書」を締結
1970 (昭和 45) 年 1 月	北海道収納代理金融機関 の業務取扱開始	5 月	本店ビルが「照明普及賞」 受賞	6 月	理事長 金田充郎 就任
1971 (昭和 46) 年 12 月	日本銀行と当座預金取引 開始	9 月	本店ビルが「北海道ニュー オフィス推進賞(北海道知 事賞)」受賞	2018 (平成 30) 年 2 月	事業継承支援の取組みが 地方創生に資する「特徴的 な取組事例」と認められ、 内閣府より表彰を受ける
1972 (昭和 47) 年 11 月	帯広支店 開設	10 月	本店貸金庫の休日取扱い 開始	2019 (平成 31) 年 1 月	電子決済等代行業者と API 利用に関する契約を締結
11 月	本店営業部 日銀蔵入代理 店業務取扱開始	10 月	本店ビルがグッドデザイン 賞受賞	2019 (令和 元) 年 11 月	釧路支店 新築移転オープン
1974 (昭和 49) 年 7 月	三輪支店 開設	2008 (平成 20) 年 6 月	創業資金「きたしん・チャ レンジサポート」取扱開始	2020 (令和 2) 年 10 月	旭川支店 新築移転オープン
1975 (昭和 50) 年 10 月	釧路支店 開設	11 月	ことぶき支店、改築オープン	11 月	創立 90 周年を迎える
1978 (昭和 53) 年 10 月	美幌支店 開設	2009 (平成 21) 年 2 月	本店ビルが北海道赤レンガ 建築賞受賞	2021 (令和 3) 年 6 月	理事長 片山隆文 就任
1979 (昭和 54) 年 9 月	ことぶき支店 開設	3 月	紋別信用金庫と合併基本 協定書に調印	11 月	北海道銀行と ATM 相互無 料提携を開始
1981 (昭和 56) 年 4 月	理事長 青木茂 就任	10 月	第 1 回北見ハーフマラソン 大会特別協賛		
9 月	南支店 開設				
10 月	釧路支店 開設				
1982 (昭和 57) 年 10 月	しらかば支店 開設				
12 月	預金量 1,000 億円を達成				
1983 (昭和 58) 年 4 月	理事長 小森芳晴 就任				
6 月	国債の窓口販売開始				
12 月	北見市役所に初の店舗外 ATM 設置				
1984 (昭和 59) 年 9 月	北光支店 開設				
1985 (昭和 60) 年 9 月	端野支店 開設				
1990 (平成 2) 年 10 月	若葉支店 開設				
1991 (平成 3) 年 5 月	両替商業業務取扱開始				
1992 (平成 4) 年 10 月	常呂支店 開設				
1996 (平成 8) 年 9 月	南大通支店 開設				

## 当金庫の主な事業の内容

- 1 預金及び定期積金の受入れ
- 2 資金の貸付け及び手形の割引
- 3 為替取引
- 4 上記 1～3 の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
  - (1) 債務の保証又は手形の引受け
  - (2) 有価証券( (5) に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。) の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。 ) 又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするもの又は書面取次ぎ行為に限る。 )
  - (3) 有価証券の貸付け
  - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。) の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。 ) 並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
  - (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務(除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務)
  - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
  - (7) 次に掲げる者の業務の代理  
日本銀行、株式会社日本政策金融公庫等
  - (8) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。 )  
イ 金庫(信用金庫及び信用金庫連合会)
  - (9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。 )  
信金中央金庫
  - (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
  - (11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
  - (12) 振替業
  - (13) 両替
  - (14) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。(15)において同じ。 ) であって信用金庫法施行規則で定めるもの( (5) に掲げる業務に該当するものを除く。 )
  - (15) デリバティブ取引(信用金庫法施行規則で定めるものに限る。 ) の媒介、取次ぎ又は代理
  - (16) 金融等デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理( (15) に掲げる業務に該当するもの及び信用金庫法施行規則に定めるものを除く。 )
- 5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記 4 により行う業務を除く。 )
- 6 法律により信用金庫が営むことのできる業務
  - (1) 保険業法(1995 年法律第 105 号) 第 275 条第 1 項により行う保険募集
  - (2) 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託
  - (3) 当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売事務等
  - (4) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(2001 年法律第 26 号) の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。 )
  - (5) 電子記録債権法(2007 年法律第 102 号) 第 58 条第 2 項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務
  - (6) 確定拠出年金法(2001 年法律第 88 号) により行う業務

法令等で定められた開示項目索引

単体 (信用金庫法施行規則第132条等における規定)		
開示項目	情報編	資料編
<b>1. 金庫の概況及び組織に関する事項</b>		
(1) 事業の組織	25	
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	25	
(3) 会計監査人の氏名又は名称	25	
(4) 事務所の名称及び所在地	26	
<b>2. 金庫の主要な事業の内容</b>		25
<b>3. 金庫の主要な事業に関する事項</b>		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	7	
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標		
① 経常収益	7	
② 経常利益又は経常損失	7	
③ 当期純利益又は当期純損失	7	
④ 出資総額及び出資総口数	7	
⑤ 純資産額	7	
⑥ 総資産額	7	
⑦ 預金積金残高	7	
⑧ 貸出金残高	7	
⑨ 有価証券残高	7	
⑩ 単体自己資本比率	7	
⑪ 出資に対する配当金	7	
⑫ 職員数	7	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)	6	
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	6	
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	6	
エ. 受取利息及び支払利息の増減	6	
オ. 総資産経常利益率	6	
カ. 総資産当期純利益率	6	
② 預金に関する指標		
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	7	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	7	
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	7	
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	7	
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	7	
エ. 使途別の貸出金残高	8	
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	8	
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	9	
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当ありません	
イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	9	
ウ. 有価証券の種類別の平均残高	9	
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	9	
<b>4. 金庫の事業の運営に関する事項</b>		
(1) リスク管理体制	4	
(2) 法令遵守の体制	4	
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11	
(4) 金融ADR制度への対応	5	
<b>5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況</b>		
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書		1

(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	
② 危険債権	10	
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	10	
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	10	
⑤ 正常債権	10	
(3) 自己資本の充実の状況		
① 自己資本の構成に関する開示事項		12
② 定性的な開示事項		
ア. 自己資本調達手段の概要		12
イ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		13
ウ. 信用リスクに関する事項		13
エ. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		15
オ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	該当ありません	
カ. 証券化エクスポージャーに関する事項	該当ありません	
キ. オペレーショナル・リスクに関する事項		16
ク. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要		16
ケ. 金利リスクに関する事項		17
③ 定量的な開示事項		
ア. 自己資本の充実度に関する事項		13
イ. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)		14
ウ. 信用リスク削減手法に関する事項		16
エ. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	該当ありません	
オ. 証券化エクスポージャーに関する事項	該当ありません	
カ. 出資等エクスポージャーに関する事項		16
キ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項		17
ク. 金利リスクに関する事項		17
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
① 有価証券		10
② 金銭の信託		11
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引		該当ありません
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額		8
(6) 貸出金償却の額		8
(7) 金庫が信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		3
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの		11
7. 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当ありません	

連結 (信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況		18
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項		18
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		18
4. 報酬等に関する事項であって、金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの		20
5. 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当ありません	

法令等で定められた開示項目索引



北見しんきん



2023年(令和5年)7月  
北見信用金庫 総務企画部  
〒090-0020 北見市大通東1丁目2番地1  
TEL.0157-24-7531  
URL:<http://www.shinkin.co.jp/kitami/>